

事業別見直し状況一覧

					部局名	警察本部
局名	警察本部	課名	会計課	政策体系 No	1-4	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
(1) 刑法犯認知件数	(1) 12,000件以下 (R7)	(1) 14,269件	(1) 15,612件	(1) 130.1%	(1) 16,339件	(1) 136.2%	(1) 刑法犯認知件数は、21年ぶりに増加した前年に続き増加となった。増加した空き家・忍込み・自転車盗などの街頭犯罪や高水準で推移する特殊詐欺への対策を推進するとともに、重要犯罪発生時の早期検挙や暴力団対策などによる組織的な犯罪の取締りを徹底し、今後の治安の向上に向けた取組を推進する。 (2)(3) 人身事故件数は減少するも死者数は4年ぶりに増加に転じ、なかでも高齢者の死者が53人と14人増加し、死者全体の約6割を占めている。 また、小学生と高校生の死亡する事故も発生しており、死者はいずれも自転車乗車中で良好な自転車交通秩序の実現を図ることが重要である。引き続き高齢者と子供に重点を置き、令和7年末までの目標達成に向けた総合的な交通事故防止対策を推進する。	(1) 現状以下	
(2) 交通人身事故件数	(2) 15,000件以下 (R7)	(2) 18,678件	(2) 18,662件	(2) 124.4%	(2) 17,441件	(2) 116.3%		(2) 現状以下	-
(3) 交通事故死者数	(3) 80人以下 (R7)	(3) 83人	(3) 70人	(3) 87.5%	(3) 88人	(3) 110.0%		(3) 現状以下	

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
特別職報酬	人件費	人件費	S29			10,956	10,956	13,068	13,068			予算計上の最適化の推進	13,544	13,544
警察業務生産性向上事業費	準義務	一般県行	H21			20,613	19,902	29,423	27,979			・警察広報活動の一翼を担うカラーガードの任用と通送業務の外部委託を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	32,133	30,483
警察署協議会活動推進事業費	政策	一般県行	H13			8,157	8,157	7,646	7,646			・住民の意見や要望などを警察業務運営に反映させ、真に地域住民が望む活動を推進して安全社会の実現を図るため、警察法に基づき、警察署協議会を引き続き設置・運営 ・会議に出席した委員に対する報酬	7,646	7,646
警察企画管理事業費	政策	一般県行	S60			74,584	47,860	74,885	39,475			・警察組織の基盤である人材確保、職場環境改善、広報活動を引き続き実施 ・システムの再リソースや試験運用、講演内容等の見直しを実施	71,492	35,025
高度技術化推進事業費	政策	一般国行	H2			19,691	10,126	18,200	9,176			・犯罪被疑者を迅速に補足し、県民の犯罪被害遭遇への不安感の引き下げのため、犯罪捜査、防犯活動を支援するためのシステム等を引き続き維持管理する ・不要となった装置の撤去等による経費削減	17,087	8,620
遺失物取扱事業費	政策	一般特行	S29			1,311	△ 112,503	1,335	△ 135,572			決算額に基づき遺失物期満失効収入額の精査	1,335	△ 165,803

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
警察官制服等貸与事業費	政策	一般県行	S29			276,813	251,575	297,057	269,076			・警察職員に対する制服及び装備品の適正な給貸与及び維持管理を引き続き実施 ・交通巡視員の運用終了、採用予定者数の算出方法の見直しによる経費の削減	259,471	234,769	
警察車両等管理事業費	準義務	一般県行	S29			69,882	69,782	66,103	66,003			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車両登録、自動車保険料の支出等適切な管理を引き続き実施	76,300	76,200	
遺失拾得管理システム整備事業費	年次	単独	H19			25,588	25,588	25,588	25,588			警察庁共通基盤システムへ県警独自システムを移行し、県民の利便性向上を図る	40,400	40,400	
警察本部企画調整費	部局長	調査	H17			8,000	8,000	8,000	8,000			新たな施策に向けた調査研究を計画的に実施	8,000	8,000	
遺失物取扱支援員設置事業費	準義務	一般県行	R元			2,583	2,386	3,143	2,902			・遺失拾得業務の警察署会計課の業務負担軽減及び遺失者への早期返還をするため、遺失物コールセンターを設置し、遺失物取扱支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,603	3,328	
職員給与費	人件費	人件費	S29			61,958,238	61,875,614	62,650,236	62,579,065			警察職員の給与、諸手当	65,256,511	65,182,013	
警察職員退職手当	人件費	人件費	S29			2,074,064	2,074,064	3,060,155	2,075,474			警察職員の退職手当	1,473,404	1,473,404	
赴任旅費	人件費	人件費	S29			118,005	118,005	116,541	116,541			赴任旅費	116,541	116,541	
退職手当基金積立金	準義務	積立金	新規			—	—	—	—			退職手当基金積立金	809,196	809,196	
警察官増員対策事業費	重点	一般県行	新規			—	—	—	—			サイバー空間における対処能力向上及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りを強化するため、警察官を増員	9,096	9,096	
新人事管理システム運用事業費	年次	単独	H21			9,893	9,893	9,893	9,893			警察組織執行力を最大限に発揮するため、人事管理の基盤となる新人事管理システム(職員情報管理システム)の整備運用を引き続き実施	9,233	9,233	
キャッシュレス決済導入事業費	重点年次	一般県行	R5			4,663	4,663	11,800	11,800			・県民の利便性向上、徴収事務の合理化・効率化を図るため手数料等のキャッシュレス化を引き続き推進 ・キャッシュレス決済を警察署運転免許窓口へ拡充	22,900	1,795	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
警察電算運営管理事業費	準義務 年次	一般 県行	S54			932,280	932,280	986,200	986,200			・業務用パソコンのリース等、県警の電算管理のための基盤整備を実施 ・大型汎用電子計算機の削減 ・インターネット専用端末台数を削減	939,800	939,800	
情報システム高度化推進事業費	年次	単独	H29			65,313	65,313	66,707	66,707			統合GIS(地理情報システム)を引き続き運用し、更なる業務の合理化・効率化を図る	66,707	66,707	
共通基盤関連事業費	年次	単独	R5			2,004	2,004	1,400	1,400			各都道府県で整備している業務システムの警察庁への一元化に伴い、運用に必要な機器の整備を引き続き実施	1,400	1,400	
警察DX推進事業費	年次 政策	一般 県行	R5			21,712	21,712	64,600	64,600			警察業務のDX化を進め、業務の合理化、効率化を図る	69,300	69,300	
警察職員健康管理事業費	準義務	一般 県行	S29			223,379	223,379	224,476	224,476			・警察職員の健康診断の実施 ・健康管理システムの運用 ・安全衛生管理体制の充実	236,705	236,705	
警察職員福利厚生管理事業費	政策	一般 県行	H5			21,362	21,362	21,153	21,153			・職員の健康管理対策と職員に対する福利厚生事業を推進するため、職員の保健、元気回復とその他厚生に関する計画の実施 ・部外講師セミナー回数の見直し	20,920	20,920	
警察監察表彰事業費	政策	一般 県行	S29			10,681	7,650	10,901	7,718			・職員の士気高揚と部外者の協力確保のため、各種表彰とそれに伴う式典を継続して実施 ・顧問弁護士等と連携した訟務案件の適切に対応 ・表彰対象者数の見直し	10,059	7,147	
警察相談業務推進事業費	政策	一般 県行	H2			814	779	694	659			・警察行政の透明性を確保するため、相談業務、情報公開業務等の適正な運用を引き続き実施 ・インターネット専用端末台数を削減	611	576	
自主防犯活動振興費助成	準義務	県奨	S31			5,920	5,920	5,920	5,920			県民が被害に遭うおそれのある身近な犯罪の抑止等の事業を行っている公益社団法人静岡県防犯協会連合会に対する助成を継続実施	5,920	5,920	
風俗営業許可等事業費	年次	県奨	S29			9,010	9,010	8,941	8,941			・風俗営業等の管理者講習、風俗営業等実地検査委託 ・警備業法で定める資格取得講習委託 ・各種営業の許可等事務の継続実施 ・物価上昇に伴う委託料の増	9,180	9,180	
銃砲等所持許可事業費	政策	一般 特行	S29			5,558	5,558	6,015	6,015			銃砲刀剣類による犯罪を予防するため、法令に規定された銃砲等所持許可事業を引き続き実施	5,621	5,621	
民間協力推進事業費	政策	一般 県行	H12			72,589	72,589	65,213	65,213			交番統廃合に伴う経費の削減	60,655	60,655	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
110静岡運営事業費	年次	単独	H5			378,555	378,555	382,000	382,000			迅速な通報受理、指令及び現場臨場を果すため通信指令システムの有効活用を継続実施		390,875	390,875
安全運転管理者等講習委託事業費	年次	県奨	S54			54,144	54,144	56,333	56,333			安全運転管理者に対する法定講習の委託を引き続き実施		58,300	58,300
運転免許証作成交付事業費	準義務	一般特行	S29			59,619	59,619	51,042	51,042			・運転免許証の取得、更新等に伴う事務手続きの適正かつ能率的な執行を引き続き実施 ・共通基盤化等に伴う、経費の削減 ・運転免許管理システム整備事業の統合により増		266,300	266,300
運転免許試験実施事業費	政策	一般特行	S29			1,817	1,817	1,876	1,876			・運転免許試験を適正に実施するため、試験にかかる各種用紙、試験官制服等を整備を引き続き実施 ・運転者の適性把握に必要な検査、相談等を継続して実施		1,760	1,760
運転免許試験場管理事業費	政策	庁舎特行	S29			140,173	131,348	136,475	127,650			・運転免許センター施設・設備等の維持管理を継続実施 ・維持管理経費を精査し削減		133,113	124,288
運転免許窓口事務等委託事業費	年次	県奨	H6			107,936	107,936	118,371	118,371			・運転免許更新等の手続きを円滑化するため、受付事務委託を引き続き実施 ・仮免許事務及び指定教講習を取得時講習実施事業へ一部を移管		97,600	97,600
運転免許取得時講習等実施事業費	年次	県奨	H6			12,458	12,458	12,220	12,220			・窓口事務等委託事業へ仮免許事務及び指定教講習を一部を移管 ・運転者教育の充実を図り、不適格運転者を排除するため、道路交通法で義務付けられた講習を実施する		63,800	63,800
運転免許関係器材整備事業費	生活環境年次	単独	S29			109,030	109,030	64,923	64,923			・迅速かつ正確な免許証作成事務を行うとともに、運転者の安全意識徹底と資質向上を図るため、計画的に免許端末、適性検査機等の整備を引き続き実施 ・共通基盤化等に伴う経費削減		9,206	9,206
運転免許試験車両整備事業費	準義務	単独	H6			21,851	21,851	25,004	25,004			・道交法改正に伴い試験車両のAT化を順次実施 ・免許試験の一部集約化による車両リース台数の見直し ・燃料費の単価高騰を踏まえた試験車両の運用を引き続き実施		25,778	25,778
運転免許管理システム整備事業費	年次	単独	S57	R6	○	443,013	443,013	434,600	434,600			運転免許証作成交付事業費に統合		—	—
運転免許管理システム共通基盤移行事業費	年次重点	単独	R5			157,300	157,300	597,900	597,900			運転免許管理システムの共通基盤化に伴う機器のリース及びマイナンバーカード対応機器リースの継続実施		455,000	158,000
高齢運転者等支援員設置事業費	準義務	一般特行	H30			3,326	3,076	7,865	7,258			・高齢運転者の安全運転相談環境を充実させるため、支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		8,825	8,127

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
運転者教育事業費	政策	一般特行	S29			1,867	1,867	1,834	1,834			・悪質・危険運転者を道路交通の場から排除するため、交通事故起因者、交通違反者の点数審査等を行い、運転免許の取消し又は停止等の行政処分を引き続き実施する ・消耗品購入経費の見直し	1,614	1,614	
免許更新時講習等委託事業費	年次	県奨	S40			577,705	577,625	504,100	504,100			・道路交通法に定められた更新時講習を継続して実施 ・違反者講習及び停止処分者講習を集約化し、委託費を削減	504,535	504,535	
交通安全企画事業費	政策	一般県行	H6			6,141	6,141	5,797	5,797			交通違反取締り件数の減少に伴う累積点数通知業務負担金の見直し	5,333	5,333	
交通安全対策事業費	政策	一般県行	H11			3,883	3,883	3,311	3,311			・人身事故発生件数及び交通事故死者数を減少させるため、道路利用者に対して交通安全教育及び指導を実施する ・講習回数の見直しにより経費削減	2,909	2,909	
静岡県交通安全指導員設置費助成	準義務	県奨	S37			443,576	443,576	445,616	445,616			交通安全指導員人件費の助成を引き続き実施	463,849	463,849	
放置駐車対策事業費	政策	一般特行	H17			71,962	△ 9,837	73,987	△ 59,069			・交通事故絶無のために放置駐車違反取締り ・放置違反金の回収、駐車違反取締の民間委託等を実施 ・放置違反金制度の運用を引き続き実施 ・民間委託費を精査し削減	71,100	△ 32,438	
交通反則通告事業費	政策	一般県行	S43			10,510	5,158	11,989	5,945			・交通反則者に対する通告書の交付・送付・是正通告を継続して実施 ・嘱託書送付費の積算方法見直しによる経費削減	10,507	5,125	
交通安全対策器材充実事業費	生活環境	単独	H元			59,265	59,265	79,389	79,389			・交通取締り、交通事故捜査用の資機材の整備 ・不要となった自動速度取締装置(オービス)を計画的に撤去していく	84,339	84,339	
市街地駐車等対策事業費	年次	県奨	S62			371,217	371,217	406,057	406,057			・保管場所標章廃止に伴う事務的経費の削減 ・道路使用許可及び自動車保管場所証明交付の許認可業務を継続して実施	388,303	388,303	
自動車保管場所証明ワンストップサービス・システム整備事業費	政策年次	一般特行	H17			108,409	△ 79,152	136,262	△ 72,988			・自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)システム及び警察署の保管場所業務を行うOSS共同利用型システムの整備・運用・保守を継続実施 ・機器更新・システム改修にあわせてリース運用の見直し	108,677	△ 69,743	
信号灯器サステナブル事業費	政策	単独	新規			—	—	—	—			信号灯器のLED化をさらに推進するための新規事業	1,079,000	0	
特定交通安全施設等整備事業費	政策年次	各部公共	S41			849,088	45,543	1,362,818	77,409			・計画的な信号灯器LED化の推進 ・管制機器のデジタル化に向けた計画的な工事の実施	1,086,682	70,341	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
交通安全施設等整備事業費 (県単独)	生活環境	単独	S46			3,297,253	2,912,253	3,647,143	2,557,143			・老朽化した交通安全施設の更新 ・管制機器のデジタル化に向けた計画的な工事の実施	3,640,482	2,927,482	
警察施設管理運営事業費	政策	庁舎 県行	S29			934,602	905,070	934,981	905,449			職員の県民への適時適切な各種事件・事故への対応を図るため、各種法令等に基づき、執務環境・庁舎施設の維持管理を引き続き実施	934,895	905,363	
警察庁舎維持補修事業費	政策	庁舎 維持	S29			70,614	58,770	68,250	56,382			警察庁舎の計画的な維持補修を引き続き実施	71,100	68,604	
警察職員住宅維持補修事業費	政策	庁舎 維持	S29			87,039	△ 1,977	72,300	0			県民が安心できる社会の実現に寄与するため、常時待機体制に必要な公舎の適切な維持管理を徹底し、計画的な修繕等を引き続き実施	45,641	0	
警察職員住宅整備事業費	年次	単独	H3			281,622	43,240	255,515	51,537			・老朽等により使用に耐えない公舎の解体を実施 ・職員住宅の必要戸数を精査し、計画的な削減を実施 ・公舎の一部借上げや他部局との共同利用により、管理を効率化	468,750	103,202	
大仁警察署庁舎等建設事業費	年次	単独	R元	R6		583,361	139,736	67,300	10,300			事業完了	—	—	
交通管制センター庁舎等建設事業費	年次	単独	R3			770,956	192,956	160,600	155,600			交通安全施設等を統括する警察施設の計画的な整備を引き続き実施	61,100	14,100	
下田警察署庁舎等建設事業費	年次	単独	R5			62,583	21,583	300,600	215,600			・浸水対策を実施した上での現地建替え ・72時間稼働可能な非常用発電機の整備	394,300	100,123	
交番・駐在所建設事業費	年次	単独	S29			550,837	153,837	763,100	227,100			施設の老朽化対策と設備不備による県民格差の是正を行い、治安維持にあたる警察力を十分に発揮するため、活動基盤である交番・駐在所の計画的な整備を推進する	815,000	227,000	
警察施設大規模改修事業費	年次	単独	S57			68,036	17,036	55,900	13,900			治安維持に当たる警察力を十分に発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な維持補修を推進する	30,700	7,700	
警察施設中期維持保全計画事業費	年次	単独	R3			259,655	103,655	302,400	76,400			治安維持に当たる警察力を発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な保全を引き続き推進する	476,000	119,000	
警察施設外壁全面打診調査対策事業費	年次	単独	H26			24,124	23,124	90,600	48,600			警察施設の安全性を確保するため、建築基準法に基づく定期点検及び外壁全面打診調査を行い、「要是正」と判定された施設について、計画的に必要な対策を実施	64,500	31,500	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
中部運転免許センター建設整備事業費	年次	単独	H16			390,594	265,594	223,525	223,525			運転者及び施設利用者に対する行政サービスの向上と充実した交通安全教育を継続的に実施するため、PFI手法を活用した中部運転免許センターの整備を継続して実施	226,695	226,695	
警察通信管理事業費	政策	一般 国行	S29			187,487	94,635	185,889	93,414			・効率的な警察活動を実施するために必要な警察通信の適正な維持管理を引き続き実施 ・交番・駐在所の統廃合に伴う電話回線費用の減	185,368	93,214	
装備車両等維持事業費	年次	一般 国行	S29			646,669	529,085	725,231	399,533			・犯罪の発生抑止や検挙、交通・水難事故の減少を図るべく装備車両・警備艇等の燃料・修繕費等の適切な管理を引き続き実施 ・過去の給油実績に基づく必要な燃料費の精査	680,000	350,047	
警察機動力確保事業費	生活 環境	単独	H11			69,512	69,512	97,573	97,573			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図るため、装備車両の適切な維持管理の徹底、計画的な更新整備を引き続き実施する	95,164	95,164	
警察車両EV化推進事業費	政策	単独	R5			34,000	0	54,000	0			・警察車両の計画的電動車化 ・R7年度で終了予定の脱炭素債を最大限活用して、警察車両の電動車化を図る	79,000	0	
警察車両車検等整備事業費	年次	単独	H6			109,782	54,979	129,020	64,998			・犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車検、メンテナンス業務委託等、適切な管理を引き続き実施 ・メンテナンス契約車両を増やすことで全体事業費削減	122,003	61,144	
警察活動管理事業費	政策	一般 国行	H29			120,424	65,677	137,029	77,916			警察活動旅費・捜査費を一事業にまた効率的に運用を引き続き実施	126,166	71,746	
警察活動器材近代化事業費	政策	単独	S61			20,673	10,337	24,511	13,399			・治安基盤を確立するための犯罪対策器材や警察官の各種訓練資器材の維持管理を徹底し、計画的な更新整備等を引き続き実施 ・必要数を見直して経費削減	23,501	12,894	
留置施設管理対策事業費	準義務	一般 特行	S29			199,285	13,718	194,800	16,835			・警察の留置施設において被留置者の人権に配慮した適正処遇を引き続き実施 ・増加する被留置人に対応するため、食糧費や医療費の積算を見直し、適正経費を計上する	203,323	20,647	
共生対策推進事業費	準義務	一般 県行	H20			2,719	2,522	3,279	3,038			・外国人交通安全教育指導員による交通安全教育を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,740	3,465	
職員研修事業費	政策	一般 国行	S29			6,351	3,747	13,079	7,122			警察職員育成のための職員研修、術科訓練等を引き続き実施	12,849	7,077	
来日外国人犯罪対策事業費	政策	一般 国行	H11			45,916	23,426	25,405	13,192			来日外国人犯罪捜査に必要な部内通訳要員の育成と効率的な運用を引き続き実施	25,516	13,303	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
犯罪被害者支援推進事業費	政策	一般国行	H8			7,654	3,885	7,874	3,997			・犯罪被害者等への精神的・経済的負担軽減のための公費負担制度の推進、カウンセリング提供を引き続き実施 ・犯罪被害者支援意識の醸成のための各種広報啓発活動を引き続き実施		7,300	3,661
生活安全警察活動事業費	政策	一般国行	S29			17,790	12,740	23,486	16,244			特殊詐欺対策、地域安全活動、少年非行防止活動等に対応するため、生活安全活動を引き続き実施		21,841	16,793
街頭防犯カメラ整備事業費	年次	単独	R元			35,222	35,222	31,200	31,200			街頭防犯カメラの計画的な整備運用を引き続き実施		1,206	1,206
防犯活動アドバイザー活動事業費	準義務	一般県行	H26			8,310	7,720	9,988	9,266			・効果的な防犯活動の教示と活動人員の確保により防犯ボランティアの活動を活性化するため、防犯活動アドバイザーを引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		11,254	10,429
警察安全相談員設置事業費	準義務	一般県行	H12			79,879	73,987	106,949	98,764			・増加する人身安全関連事案(ストーカー、DV、児童虐待等)に係る相談に対し、専門的に対応するため警察安全相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		108,168	99,920
スクールサポーター活動事業費	準義務	一般県行	H19			74,064	69,013	92,861	86,120			・児童生徒の暴力行為やいじめなどの問題行動への対応等、生徒指導支援のため定期的な学校訪問等を任務とするスクールサポーターを県内各署へ引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		105,750	98,052
遊技機調査員活動事業費	準義務	一般特行	H26			8,200	7,610	9,931	9,209			・県内のパチンコ店における遊技機調査を行い、違法改造遊技機の発見、摘発のための情報収集を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		11,216	10,391
サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	政策	一般国行	H25			5,513	3,544	16,600	9,474			深刻化するサイバー犯罪に対処するため、各種捜査に必要な資機材等の整備を引き続き実施		16,051	11,129
交番相談員設置事業費	準義務	一般県行	H5			501,506	463,805	623,197	575,530			・交番来訪者の各種相談等に応じる交番相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当		714,122	659,687
地域警察充実強化事業費	準義務年次政策	単独	H4			55,326	54,098	53,882	46,747			・県民の安全安心な生活を確保するため、地域警察活動に必要な資機材を整備し、パトロール・巡回連絡・水難山岳救助活動等を引き続き実施 ・FAX機等の削減、車両突入防止器材の仕様見直し		44,500	36,569
高度警察情報通信基盤システム事業費	年次	一般国行	R元			35,791	17,896	35,791	17,896			・犯罪捜査、災害対策等に対応した効率的な専用データ端末の整備を引き続き実施 ・通信料の削減		34,600	17,300
地域警察デジタル無線システム整備事業費	年次	単独	H22			23,508	11,754	23,538	11,769			全ての警察事象に24時間体制で対応するため、地域デジタル無線システムの整備運用を継続して実施		25,499	12,750

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															刑事警察運営事業費
司法制度改革対応事業費	年次	単独	H20			7,478	3,739	7,478	3,739			刑事裁判に対する迅速的確な鑑定を推進し、司法制度改革の要請に応えるため、鑑定機器の運用を引き続き実施	7,478	3,739	
捜査支援分析業務強化推進事業費	年次	一般 国行	R4			35,766	29,797	56,500	47,330			先進的な捜査手法を運用するための装備資機材の整備、捜査支援分析技術の高度化等を引き続き実施	67,200	51,952	
車両捜査支援システム整備事業費	年次	一般 国行	H16			177,388	89,833	177,358	89,944			機器の更新にあわせた計画的なシステム運用を継続実施	175,600	88,279	
静岡県警察指紋情報管理事業費	年次 政策	単独	H9			84,140	42,070	120,900	70,122			指紋情報管理システムのリース及び探証用デジタルカメラ等の整備を引き続き実施	119,900	69,963	
DNA型鑑定支援員設置事業費	準義務	一般 県行	H26			5,167	4,774	6,286	5,805			・犯人の検挙、事件の早期解決を推進するため、DNA型鑑定支援員を引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	7,205	6,655	
社会復帰アドバイザー設置事業費	準義務	一般 県行	R元			2,668	2,471	3,228	2,987			・暴力団からの離脱希望者への離脱支援、就労支援を行い、暴力団の弱体化、安全安心な生活に寄与するため、社会復帰アドバイザーを引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,688	3,413	
総合的組織犯罪対策推進事業費	年次	単独	R3			23,400	23,400	23,400	23,400			組織犯罪対策に必要な各種情報を集約・共有するための情報管理システムの整備運用を引き続き実施	23,400	23,400	
交通指導取締り活動事業費	政策	一般 国行	S29			36,058	18,003	35,366	17,673			・交通指導取締りや交通事故捜査に使用する各種資機材の整備・保守を引き続き実施 ・取締装置の点検費を見直して経費削減	33,737	16,848	
警戒警備対策事業費	政策	一般 国行	S61			9,451	8,207	2,480	1,240			県内におけるテロの未然防止を図り、テロの標的となり得る重要施設の警戒警備の強化を引き続き実施	1,492	746	
航空機整備事業費	年次	単独	S56			290,940	290,940	304,784	304,784			警察用航空機2機(小型機、中型機)を安全かつ効率的に運用するため、維持管理の徹底、計画的な更新整備を引き続き実施する	493,545	493,545	
災害激甚化対策事業費	年次 政策	一般 国行	R4			183,033	24,033	88,300	74,237			南海トラフ地震や近年激甚化している豪雨災害対策等に必要な装備資機材等の整備を引き続き実施	55,800	55,800	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(警察本部)	歳入異動	歳入異動				0	△ 85,845	0	△ 268,826					0	△ 260,452
計						80,657,252	75,652,833	83,249,347	76,521,866					85,925,501	78,977,297